

中韓伯秘からのJET

通常、JET 参加者は夏に来日するが、中国・韓国・ブラジル・ペルーをはじめとする一部の JET 参加者は 4 月に来日し、各自治体に赴任する。彼らは、国際交流員（CIR）としての通訳・翻訳業務や各種国際交流業務などを行うほか、自治体の事情に応じて独自の取り組みを行っており、さまざまな面から各自治体の国際化を推進している。

本特集では、彼らに焦点を当て、各自治体における国際交流員の活用事例などを紹介する。

1

日中友好の架け橋 中国 JET

（一財）自治体国際化協会北京事務所 所長補佐 吉岡 正博（京都府派遣）

1992 年度に始まった中国における JET プログラムは、2018 年度で 27 年目を迎えた。この間、日中間で政治的に難しい時期はあったものの、当事業は途切れることなく実施され、毎年 70 人程度、延べ 1,365 人が中国から派遣されている（下図参照）。中国からの JET 参加者（中国 JET）の特徴は、①中国の各地方政府に所属する現役の公務員が参加者の中に含まれていること、②欧米諸国からの参加者に比べ国際交流員（CIR）として参加する比率が高いことが挙げられる。

日中双方の良き理解者

中国 JET に現役の公務員が含まれている理由は、日本の地方自治体と友好都市などの関係にある中国の地方政府との間での人的交流の一環としても中国 JET が活用されているためである。JET 参加者の募集については、担当の在外公館が、大卒者などを対象に広く公募し、申請者の中から選考する方式が一般的であるが、それに加え、中国においては、募集実務を中国外交部（日本の外務省に当たる）の協力を得て行っており、中国外交部から推薦された候補者の中から在中国日本国大使館が選考している。その中国側での推薦手続きにおいて、日本側が派遣を希望する地域の地方政府に所属する現役の公務員が選出される。

この特徴の重要な点は、中国 JET が継続的に日中の地域間をつなぐ役割を果たせることである。中国 JET は、1～3 年の日本での任期を終え、中国に帰国した後も、引き続き公務員として各地方政府の外事弁公室（日本の地方自治体の国際担当部局に当たる）などで勤務する者が多い。そのため、日本での任用中に中国の地方政府との友好交流事業の業務を経験した中国 JET が、帰

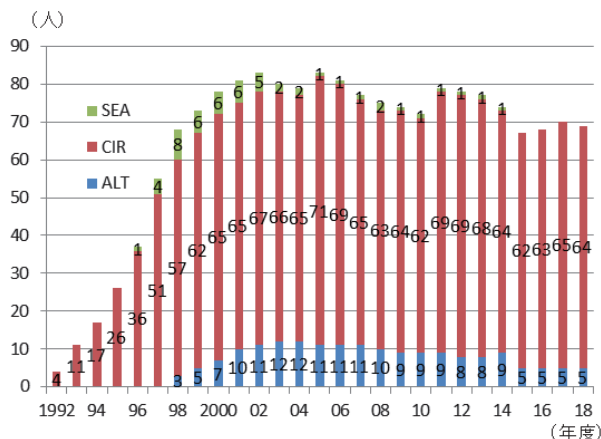


図 中国からの JET 参加者派遣実績



クリア北京事務所では JET 経験者との意見交換会を中国各地で開催し、中国 JET ネットワークの構築・維持に努めている。

国後は、今度は中国の地方政府職員として日本の地方自治体との調整を行うこととなり、日中の地域間での円滑な連携を可能としている。

中国に帰国した JET 経験者からも JET の経験が中国での仕事で役立っているという話をよく聞く。インターネットやテレビなどを通じ日本の情報を手軽に入手できるようになったが、JET への参加を通じて、生活習慣や仕事の進め方など日本人の考え方をより深く正確に理解し、帰国後に日本の地方自治体との調整の中で活用できる。

中国 JET を任用することは、中国から一人の青年を受け入れ、交流することに留まらず、将来的に日中地域間交流のキーパーソンを育てることにつながるのである。

JET 目線での情報発信

中国 JET が CIR として参加する比率が高いことは、日本の学校教育での外国語指導助手 (ALT) の需要は英語圏からの参加者へのものが多く、中国 JET に求められる役割は CIR が多いことに起因する。CIR は、日本の地方自治体の国際交流担当部局や観光担当部局に配属され、主に国際交流活動の企画調整などに従事することを使命としている。そのため、中国語を母語とし、日本語能力も一定以上 (日本語能力検定 (JLPT) N1 相当) の中国 JET は、中国の地方政府との友好交流、中国企業や中国人旅行者などへのプロモーション活動などにおいて多大な力を発揮する。

また、語学能力だけではなく、日中友好への貢献に対する意欲の高さも中国 JET の魅力の一つである。中国 JET は、テレビや動画サイト、旅行などを通じ日本文化に接した経験を有する者がほとんどで、近隣で身近な日本への関心が元々高く、日本での活動を望み参加する者が多い。そのため、任用地での業務に積極的に当たるこ

【現任JET】奈良県庁国際交流員向您介绍奈良之魅力！

CLAIR北京事務所 5月14日

以下是由奈良县厅国际交流员吴青兰女士，就奈良县国际课发行的《奈之良》杂志第9期所作的介绍。

《奈之良》杂志，是就职于奈良县厅国际课的国际交流员以外国人视角，向奈良县民及访问奈良县的外国人士介绍奈良县独特魅力的杂志。在县厅国际课的支持、协助下，我们自行采访、撰写日语文章，完成日文版杂志后再翻译，使之成为日、中 (简体字、繁体字)、韩、英、法等五国语言发行的杂志。从排版、印刷、装订到邮寄，全部自助完成。这一期我们探秘的是奈良县西部充满魅力的五条市。

阅读原文请点击如下链接！



クリア北京事務所は微信 (We chat) 公式アカウント (左のQRコードから閲覧) を立ち上げ、中国 JET からの投稿を掲載し、JET の活動や日本各地の様子などを情報発信している。
※上図は奈良県の CIR が発信している情報誌を紹介した投稿

とはもちろんのこと、日中地域間交流をより推進したいという思いから、自発的に日本の文化などを学ぼうと、さまざまな場所やイベントに足を運び、中国人には日本の良さを、日本人には中国の良さを、中国 JET ならではの目線で情報発信している。

日中友好の架け橋として貢献

2018 年は日中地域間交流が加速する気運を見せている。4 月には 8 年ぶりに日中ハイレベル経済対話が開催され、5 月 11 日に札幌市で開催された第 3 回日中知事省長フォーラムには日本の安倍晋三首相と中国の李克強首相が参加した。中国の首相としては 7 年ぶりの訪日であり、日中関係の改善基調は確実なものになり、今後地域間交流の活発化が予想される。先に述べた日中知事省長フォーラムでも、知事や省長らの通訳として日本側には現役の中国 JET が、中国側には JET 経験者が活躍する姿が見られた。日中友好の架け橋として中国 JET が果たす役割はますます増えていくだろう。

空前の日本旅行ブーム!

韓国では、2017年に海外旅行者数が約2,650万人にのぼり^(注1)、単純計算で国民の約5割が海外旅行を行っている。日本への旅行者も多く、年間訪日者数は、2016年には509万人となり、さらに、2017年には714万人と前年比40.3%の大幅な増加がみられた^(注2)。

韓国観光公社が2017年に行った調査^(注3)では、海外旅行を好むという回答が61.5%となり、海外旅行を好む最も大きな理由として、LCC(格安航空)の需要拡大により国内旅行とコスト差がなくなったことがあげられている。また、回答者の64.3%が「LCCが海外旅行頻度の増加に影響を及ぼした」と答えている。

目的地別の満足度では、日本、グアム・サイパンへ旅行した人の満足度が4.11点と最も高くなっている。今後の海外旅行の意向は約9割が肯定的で、今後も韓国からのアウトバウンド観光市場の成長が続くと予想される。今後訪れたい海外旅行先としては、日本(48.7%)、ベトナム(36.8%)、タイ(29.2%)などの近距離の地域が高い結果となっており、引き続き日本への観光客の増加が見込まれる。



ハナツアー旅行博(2018/6/8~12) Japan エリア

日本インバウンドの課題

このように、近くて、安全、低コストのLCC路線の増加などにより、日本への旅行はかつてないほど盛り上がりを見せている。

しかし一方で、日本の地域別訪問状況を見ると、

2017年では、1位大阪府、2位福岡県、3位東京都、4位京都府、5位千葉県となっており、上位は大都市を中心とした地域に偏っている^(注4)。短期間滞在者が多い中で、大都市からいかに地方へ目を向けさせるかが、今後の大きな課題となっている。

また、近年、韓国人の海外旅行先は多様化している。これまでの海外旅行先では、日本や中国などの近距離にあるアジア地域を中心とする傾向にあったが、2017年にはマレーシア、ハワイ、オーストラリアのような新しい地域が海外旅行先としてランクインしてきている。

このように、日本への旅行者は多いが、新しい旅行先へ目を向けはじめている旅行者を離さないためにも、すでに有名な観光地だけではなく、まだ韓国で知られていない地方をPRしていくことが、日本へのインバウンド誘致を図るうえで着目すべき点である。

地方への追い風 ~LCC 地方化と旅行トレンド「START」~

地方への韓国人観光客誘致に向け、追い風となっているものもある。それは、LCCの地方化である。2017年には、松山・熊本・宮崎・鹿児島などへのLCCの新規就航や増便が相次ぎ、地方都市への観光市場拡大につながっている。また、韓国国内でも務安国際空港、襄陽国際空港などの地方空港からのLCC就航も進んでおり、今後、韓国各地から日本の地方都市へのアクセスがさらに活発になると予想される。

また、韓国観光公社から発表された2017・2018年の韓国における旅行トレンド「START」もヒントとなる^(注5)。「START」とは、「S(Staycation)旅の日常化、近距離旅行」、「T(Travelgram)旅行インスタグラム」、「A(Alone)ひとり旅、Hygge Life(ヒュッゲ・ライフ)」、「R(Regeneration)都市の魅力再発見、原(旧)都心旅行」、「T(Tourist sites in TV programs)旅行番組、ドラマ撮影地」である。

日常の中で、近距離旅行を楽しむこと、自分だけの楽しみを見つける旅行、よく知られた有名な観光スポット

ではなく、日常的に歩く路地・裏道スポットなどに注目が集まっている。旅行写真をInstagramに投稿する人が多い韓国では、「SNS 映え」、「人生ショット（人生で一番うまく撮れた写真）」が撮れるスポットも人気である。TVの影響も大きい。旅行番組が人気を集め、ドラマの撮影地などが旅行先として選ばれている。



松阪市で「人生ショット」
撮影（ソウル事務所事業：韓国向け日本の自治体 PR 専用 Facebook「トランドラン」モニターツアー）

LCCの地方化と、韓国の旅行トレンドをうまく活用し、大都市から地方都市へ観光客を誘致することが、今後のインバウンド戦略のひとつではないだろうか。

説得力を持った「仲介者」 ～JET 経験者の強み～

韓国に、日本の地方自治体などの観光 PR や情報発信を行っている、海外観光コンサルティングおよび専門マーケティング専門会社「(株) Inpainter Global」がある^(注6)。この会社を設立したのが、元長崎県の国際交流員 (CIR) の朴省姫 (パク・ソンヒ) 氏である。彼女は、帰国後、ソウル市役所、北東北三県・北海道ソウル事務所を経て、「日本の情報発信について、さまざまな媒体を使った連続性のある全体的なプロモーションを行っているところがない」と考え、2007年に自ら会社を設立した。

「(株) Inpainter Global」では、秋田県、愛媛県、和歌山県などの地方自治体からの委託事業のほか、個人顧客向けの出版事業、アートなどをテーマとした交流事業、テレビ番組の撮影地のコーディネート事業などにより、日本のプロモーションを行っている。会社には、JET 経験者をはじめ、日本への留学経験者など、一度は日本で暮らした経験のあるスタッフが多く在籍している。

同氏によれば「(株) Inpainter Global」の強みは、マスコミやエージェント、旅行業界などの各種業界との



秋田県の旅行ガイドブック (左) と温泉をテーマにしたガイドブック「日本の温泉旅行」(右) ((株) Inpainter Global 企画)

つながりが強いこと、韓国市場のニーズやトレンドを把握していること、そして日本での経験、日本の現地を知っているからこそその感性を持った情報の発信ができることであるという。その強みを活かして、地方自治体のニーズに合ったプロモーション方法の提案や、すべてに精通している説得力を持った「仲介者」として、各業界と連携した連続性のある効果的なプロモーションを可能にしているとのことである。

日本を経験し、現地で交流したからこそ、韓国では知られていない日本の地方の魅力の発信において重要な役割を果たしている。同氏のような JET 経験者の一層の活躍が期待される。

- 注1 韓国観光公社「観光統計 (年別統計)」
<http://kto.visitkorea.or.kr/kor/notice/data/stat/stat/profit/board/view.kto?id=379522&isNotice=true&instancelid=294&rnum=0>
- 注2 日本政府観光局 (JNTO)「統計データ (訪日外客数)」
https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003_tourists.pdf
- 注3 韓国観光公社「2017 アウトバウンドの現状とトレンド調査」(2017年11月)
<http://kto.visitkorea.or.kr/kor/notice/data/report/org/board/view.kto?id=428899&instanceid=127>
- 注4 観光庁「訪日外国人消費動向調査」(「2017年年間値の推計」※確報値)
<http://www.mlit.go.jp/kankochou/siryoutoukei/syouthityousa.html>
- 注5 韓国観光公社「ソーシャルメディアのビッグデータ活用の旅行トレンド分析レポート」
<http://kto.visitkorea.or.kr/kor/notice/data/report/org/board/view.kto?id=429022&isNotice=false&instancelid=127&rnum=14>
- 注6 (株) Inpainter Global
<http://www.inpainterglobal.com/>

本州の最西端に位置する下関市は、古くから交通の要衝として栄え、人やモノが行き交う「西の玄関」として発展をしてきた。中国山東省青島市とは、1979年に友好都市の盟約を結び、2019年には友好都市締結40周年を迎えようとしている。

これまで両市の間では、さまざまな分野での交流が行われており、2005年には両市の友好交流の促進に資するために職員の相互派遣を開始した。これまで本市からは7名の職員を青島市に派遣し、青島市からは13名の国際交流員を受け入れている。本稿では国際交流員(CIR)の取組や成果について紹介する。

〈国際交流員の主な活動内容〉

- ① 翻訳・通訳業務
 - ・公文書、市内施設案内、観光パンフレットなどの中国語への翻訳
 - ・中国からの来賓表敬時の通訳
- ② 中国からの来客対応
- ③ 国際交流イベントへの出席・手伝い
- ④ 下関市民などを対象とした各種講座の講師

市民に親しまれる講座

本市では、市民を対象とした国際交流員による「かんたん中国語講座」を行っている。年間2クールで実施しており、6月から9月期に15回、11月から1月期に10回、入門・初級の2コースで受講料は無料である。講座では中国語学習だけでなく、中国文化や最新の中国



国際交流員による市民向け「かんたん中国語講座」の様子

の情報などにも触れ、市民に中国をより身近に感じてもらおう場となっている。

語学講座とは別に、年1回中国文化講座も行うほか、市内の小学校などから依頼があれば、その都度学校を訪問し、中国の文化や遊びを通じて子供たちの中国や青島市に対する理解や関心を深める一助を担っている。

語学講座に関しては、市民のみに留まらず本市の職員に向けた語学講座も行っている。近年では中国と関連する部局も増え、中国語が話せる職員の育成も重要な課題となっており、中国語を用いたスムーズな業務の実現に向け、週に1回2時間程度の講座を行っている。

山東省での商談会でも活躍

本市が山口県と共同で行っている山東省経済貿易商談会では、中国企業との新たなビジネスを希望する県内企業を募り、青島市にて商談会を行っている。その際に国際交流員も同行し、会場内で通訳が必要とされる場面において、商談会が円滑に進むようにサポートをしている。

これまでの青島市からの国際交流員の中には商務局に所属しビジネスに携わる職員も数名おり、本市に赴任している間に中国と関連する企業を訪問し、情報交換や情報提供などを行い、本市の将来的な経済交流のきっかけ作りに寄与している。

青少年交流の促進

本市では、毎年市内の小学生10名を青島市に派遣する研修を行っている。事前の研修では国際交流員による中国語の授業を行い、現地を訪問した際に自己紹介などを中国語で行えるように準備している。各児童が現地で話したいことを国際交流員が中国語に翻訳し、事前の研修で国際交流員が発音などを細かくチェックしている。実際に現地の研修で児童が練習を重ねた中国語を披露した際に、その発音の綺麗さからどよめきが起こることもあった。

また、毎年8月には青島市から青少年文化芸術団が本市を訪れ、本市最大の祭りである馬関祭りばかんのステージで、中国の伝統的な踊りである「ヤンコ踊り」を披露し



下関市内の長府庭園で着物の着付け体験をする青島市青少年文化芸術団

ている。滞在中は国際交流員が訪問団に同行し、さまざまな視察や交流の補助を行っている。

インバウンド対策

近年、大型クルーズ客船の寄港などで全国的に中国人観光客が増加傾向にあり、本市においても例外ではない。2018年4月からは17万トン級のクルーズ客船が寄港しており、5千人規模の観光客が本市を訪れている。現在シャトルバスの発着点には、中国からの留学生や地域のボランティア通訳などが観光案内や交通情報などの問い合わせに対応しており、国際交流員も通訳としてさまざまな要望や問い合わせに対応している。

また、中国人観光客の増加に伴い、観光地などの施設では案内などの中国語表記の要望が多く、インバウンド対策として必要なものについては国際交流員が翻訳を行い、受入れ体制を整えている。

下関の魅力を発信

本市では、今年度より中国で約7億人が利用するWeibo（ウェイボー・微博）や約10億人が利用するWeChat（ウィチャット・微信）を活用し、観光情報などの発信を行い、本市のPRやインバウンド誘致に注力している。本市の観光部門がフェイスブックなどで国内に向け発信している内容を国際交流員が中国語に翻訳し、WeiboやWeChatなどを活用し情報を発信している。

また、現在の国際交流員は、特技の写真撮影を生かし



自身の特技を活かし取材に赴く交流員

て実際に現地を訪問し、観光地の写真撮影や取材などを行い、情報発信している。

今後の取り組みについて

本年から始めたWeiboやWeChatでの情報発信については、購読者（フォロワー）がまだ少ない状況にあるため、本市を訪れるクルーズ観光客にアカウントのPRを行い、購読者をどんどん増やしていく予定である。

また現在着任している国際交流員は青島市で主に日系企業誘致を担当していたため、在任中はその経験やノウハウを活かし、本市と青島市間の新たな経済交流の創出に向け、関係部局や企業との情報の共有や提供を行っていく。

2019年に友好都市締結40周年を迎える青島市との交流がますます発展するためにも、国際交流員の協力は不可欠であり、その活躍には大いに期待をしている。

国際交流員の任用背景

香川県は、「世界の宝石」とも称される瀬戸内海、のどかな里山やため池が点在する讃岐平野など、豊かな自然と温暖な気候に恵まれている風光明媚な土地柄である。骨付き鳥やうどんをはじめ、おいしい食べ物にも恵まれており、「うどん県」としての認知度は今や全国的。瀬戸内海の12の島々などを舞台に3年に1度開催される「瀬戸内国際芸術祭」は、国内はもとより海外からも高く評価されており、「アート県」としての存在も確固たるものとなってきている。

そんな香川県では、国際化を推進していくため、1987年にJETプログラムが始まると同時に国際交流員（CIR）を採用し、英語圏から2名を招へいした。5年後には中国から、その翌年からは韓国からもCIRを招へいすることとし、それ以降現在に至るまで、欧米のみならず中韓の交流員を常に抱え、来るべきインバウンド大爆発時代に備えてきた。

インバウンド大爆発

ニュースなどでご存知かもしれないが、香川県は2016年における都道府県別外国人延べ宿泊者数の対前年伸び率が、日本一を記録した（観光庁：宿泊旅行統計調査）。また、2017年度の高松空港の国内・国際線定期路線の利用者数も過去最高となり、前年度の利用者数と比較して5.3%増となっている。国際定期路線は通年で週20往復運航され、日本人・外国人ともに利用者が増加した結果、国際定期路線の利用者数は、前年度と比較して22.9%増となり、過去最高値を更新した。なかでも、ソウル線は通年週5往復で運航され、日本人・韓国人ともに利用者が増加、特に韓国人団体旅行客が好調だったことなどから、利用者数は前年度と比較して34%増の6万6,521人を記録した（香川県交通政策課）。

韓国からの観光客増加の一端となったのは、2016年のエアソウル高松・ソウル便就航である。従来のアジアナ航空週3便から週5往復へと増便され、多くの観光



エアソウル就航セレモニーでの知事通訳の様子（写真右側後列に座っているのがCIRのシン・ヘジン氏）

客を運んでくることとなった。2016年10月7日に行われたエアソウル就航セレモニーには、浜田恵造香川県知事とエアソウル（株）の柳光熙（リュ・グァンヒ）社長（役職は当時）をはじめ、多くの観光関係者らが出席し、くす玉割りを行うなど、その就航を盛大に祝った。

こうした中、CIRの活躍の場は大きく広がっている。当時の国際交流員の辛惠珍（シン・ヘジン）氏は、エアソウル就航セレモニーに知事通訳として参加し、セレモニーの成功に寄与した。

その後も、さらに韓国からのお客を誘致しようと、有力旅行会社を対象にしたFAMツアー（招待視察旅行）や韓国雑誌社の県内取材などが頻繁に開催されたが、そのすべてに通訳として同行するなど、CIRの果たした役割は大きい。



韓国雑誌「ノブレス」取材で通訳をするCIR（写真右側）

受入体制準備と CIR の尽力

また、忘れてはならないのが、受入体制の準備である。県内各地の観光地をはじめ、駅やフェリー乗り場などで、外国からの訪問客を受け入れるため、看板やパンフレットの多言語化に力を入れた。もちろん、韓国語への翻訳もそのひとつであり、ここでも韓国人 CIR が大活躍し、韓国からのお客様を迎え入れている。辛惠珍氏が取り組んだ、ここ数年の主な翻訳物をあげてみると、「栗林公園パンフレット」、「小豆島オリーブ公園パンフレット」、「瀬戸大橋記念館シアター字幕」、「高松空港免税店県特産品コーナー」、「かがわ Wi-Fi 説明書」、「土庄、豊島観光情報」、「女木島看板」などがある。主なものをいくつか挙げただけで、いかに短期間に多言語化への道を歩みだしたのか感じてもらえることと思う。香川県に所属する韓国人 CIR は 1 名のみなので、彼女にかかる負担は大きかったが、それでも県のため、香川を訪れてくれる外国人観光客のためにと、惜しみなく力を発揮してくれた。

特に、国の特別名勝に指定されている栗林公園のパンフレットの翻訳に際しては、子ども向けの「子ども公式ガイドブック」の翻訳と合わせ、彼女自身が嗜む茶道への想いや栗林公園そのものへの愛情なども加味され、非常に熱のこもった翻訳となった。また、アート県としての香川の名を世界に発信するきっかけとなった「瀬戸内国際芸術祭」のパンフレットの翻訳では、会場となるすべての島々を実際に回り、個人的にも努力を重ねつつ翻訳作業に臨むなど、交流員としての 5 年の任期中、



CIR が翻訳した 2018 栗林公園「子どもガイドブック」



2017 VISIT JAPAN 韓国市場説明会・商談会での様子 (左から 2 番目がキム・セヒョン氏)

常に誇りをもって仕事に取り組んでくれた彼女にはとても感謝している。

今も続く元 CIR の活躍

香川県はもしかしたら恵まれているのかもしれない、と思う点がある。それは、CIR を引退した人材が、今もなお香川県に協力してくれることである。

韓国で開催される「VISIT JAPAN 韓国市場説明会・商談会」(日本政府観光局 (JNTO)) や「日韓交流おまつり」((社)韓日文化・産業交流協会)において、毎年、香川県を PR するブースを出展しているが、そこに、辛惠珍氏の前任 CIR である金洗賢 (キム・セヒョン) 氏が通訳として参加し、一役買ってくれている。彼女は CIR として在任中から、香川県に対する愛情をもって仕事に取り組んでくれていたが、今もこうして一緒に時間を過ごしてくれることに、ただただ感謝である。

今後の展望

香川県では、2019 年に 4 回目となる「瀬戸内国際芸術祭」の開催を控えており、さらなる来県者増に期待が高まっている。

開催に向けて、来てくれた人いかに満足感と安心感を与えられるか、いかに香川らしさを感じてもらえるか、そこを追及する必要がある。お遍路文化の本拠地である香川ならではの「おせったい文化」を外国の人に伝えるためにも、CIR にかかる期待は大きい。日本人スタッフともども、切磋琢磨しつつ、これからの時代に向き合っていきたい。

ブラジル人国際交流員を任用

滋賀県彦根市では、1995年からJETプログラムの参加者を国際交流員（CIR）として招致している。当初、中国出身のJET参加者を任用していたが、1999年4月からはブラジル出身のJET参加者を任用している。現在は、第6代目のブラジル出身のCIRとして彦根市で勤めている。

当時、彦根市は日系ブラジル人の移民が増加していた時期であり、外国人住民と日本人住民が交流する場があまりなかったようだ。そうした背景から、彦根市は、外国人住民と日本人住民とがお互いにそれぞれの国の文化を理解し合い、住民同士が親しくなるように、多文化共生社会の推進を目指す取組を行うため、ブラジル出身のCIRを任用した。

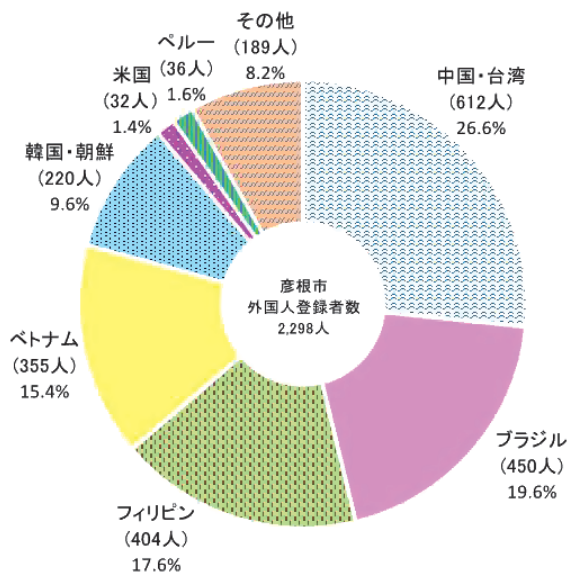
当時のCIRは、主にブラジル文化とポルトガル語の講座、ブラジル料理教室などの事業を担当するほか、市民と交流するため、市内のさまざまなイベントにも積極的に参加したそうだ。しかし、ブラジル人住民が増えるにつれ、窓口での通訳、行政の手続に関する資料の翻訳、生活相談ができる場などが必要になり、CIRの役割も少しずつ変わってきた。私は、先輩CIRが携わってきた仕事のほかに、新たな事業や情報発信などにも取り組んでいる。

彦根市における多文化共生の状況

現在、彦根市には約2,200人の外国人住民が暮らししており、その内ブラジル人住民は約400人である。国籍別の住民統計表をみると、中国人住民がブラジル人住民を多少上回るが、定住者はブラジル人住民がほとんどで、今後も彦根市に住み続けることが予想される。また、市内の小・中学校に通う外国にルーツを持つ児童・生徒数はおよそ90人であり、最も多いのはブラジル人の保護者を持つ児童・生徒である。そのほか、ブラジルは、近年不景気が続いているため、出稼ぎとして彦根市に来る人が再び増加し、同時にフィリピン人とベトナム人の

住民も増えてきている状況である。

こうした現状を踏まえ、彦根市は、多文化共生のまちづくりに力を入れている。行政に関する情報を外国人住民に届けるため、「広報ひこね」をポルトガル語、英語および中国語に翻訳したものを「多言語版広報ひこね」として配布し、ホームページやフェイスブック、ラジオ放送での情報発信も行っている。さらに、2017年には「彦根市多文化共生推進プラン」を策定し、外国人住民に対する行政サービスの向上を目標にしている。



彦根市の外国人登録者数（2018年4月30日現在）

母語教室と子ども多文化クラブ

彦根市のCIRは、翻訳や通訳、出前講座など、ほかの市町村のCIRと同様の仕事をする一方、外国にルーツを持つ子どもを対象とした事業も担当している。彦根市の場合は、「母語教室」と「子ども多文化クラブ」という大きな事業があり、どちらも企画の段階から運営までCIRが積極的に取り組んでいる。

「母語教室」とは、ブラジルにルーツを持つ市内の小・中学校に通う児童・生徒を対象にしたポルトガル語とブラジル文化を教えるための教室である。この事業をス



「母語教室」でポルトガル語を使ったゲームの様子
(中央が筆者)

スタートしたのは4年前で、最初の3年間は市役所の近くにある会場を借りて開催していたが、子どもたちが会場まで通うことが難しく、参加人数も少なかった。そのため、2017年度からはブラジルにルーツを持つ児童・生徒が一番多く通っている小学校で開催することにした。それ以来、この小学校に通う子どもを対象に、月2回のペースでポルトガル語を教えている。

日本の小学校に通う児童・生徒は、日本語をどんどん覚えていく反面、ポルトガル語の能力が伸びないケースがあり、母語でしか話せない保護者とのコミュニケーションが難しいときもあるようだ。そのため、ポルトガル語を正しく習得することで、自分のアイデンティティを理解すると同時に、家庭内のトラブルや非行・不登校を防ぐことを目標に母語教室が始まった。さらに、母語を習得することにより、第二言語として話す日本語の向上にもつながると考えている。

「子ども多文化クラブ」とは、彦根市内の小・中学校に通う外国にルーツを持つ児童・生徒を対象として、夏休みと冬休みの間に開催している事業である。彼らは、自分と似たような背景を持つ子どもと接する機会が少ないため、学校や学年、国籍を越えた仲間づくりの場としてこの事業が始まった。これまで、ブラジル、フィリピン、中国、ベトナム、ポリビアやインドなど、さまざまなルーツを持つ児童・生徒がこの事業に参加し、皆で勉強しながら、日本と外国の文化体験や施設の見学をしている。児童・生徒の多くは、両親が共働きで日本には親戚もいないため、長期休暇期間中は外出が少なくなるが、この事業に参加することで、孤立を防ぐことができると考えている。



CIRがブラジルにルーツを持つ子どもに宿題を教えている様子
(中央が筆者)

「子どもの支援」は「多文化共生」の一つ

誰もが住みやすいまちをつくるには、「行政」・「労働」・「福祉」などのさまざまな連携や対策が必要であるが、「教育」や「子どもの支援」も大事な取組だと考えられる。外国にルーツを持つ児童・生徒の中には、日本の高校や大学に進学する者も多く、その後も日本で生活を続けることが珍しくない。彼らを幼いころから支援することによって、将来の選択肢が広がり、社会に貢献できる大人へと成長してくれることを期待したい。今後も、日本で働く外国人の増加に伴い、外国にルーツを持つ児童・生徒も増え続けると予想されるので、このような支援活動はますます必要になってくるのではないだろうか。

CIR自身は、母国と日本の架け橋となる立場であり、日本で暮らす外国にルーツを持つ児童・生徒にいろいろなアドバイスやサポートもできるのではないかなと思う。彦根市のCIRとして、これからも「母語教室」と「子ども多文化クラブ」などの事業を通して、彼らがのびのびと成長できる環境を作っていけたらいいなと思う。



「子ども多文化クラブ」でフィリピン文化について学習している様子

はいたい！ぐすーよーちゅーうがなびら！(注2)
(皆さん、こんにちは！)

私は2017年の4月から沖縄県庁の交流推進課で国際交流員(CIR)として働いている。出身はペルー共和国リマ市で、中学校から日本語の勉強を始め、2008年から2012年まで大学で翻訳・通訳を専攻した。卒業後、翻訳の仕事をするかわら日本語の勉強を続け、2017年にJETプログラムに応募した。

国際交流員になるまで沖縄をはじめ、日本に一度も来たことがなかった。来る前に沖縄のことをあまり知らなかった。「沖縄は遠い」「沖縄は暑い」という話を何度も聞いた。

しかし、赴任後に、ペルー出身の私にとって、沖縄には一生忘れてはいけない大事な移民の歴史があることを知った。確かに、移民したことでペルーと沖縄との深い絆が誕生した。南米ペルーへ渡るウチナーンチュ(注3)は夢を持ち、知らない土地で新しい生活を送り始めた。大事な古里である沖縄を思い、自分達の習慣を守りながら知らない土地の習慣も学び始めた。苦労した時期もあったが、リマ市内で反日暴動が起こったときに、ペルー人との絆と信頼関係ができていたウチナーンチュはペルー人に助けられ、排除を避けることができた人もいたそうだ。こうした積み重ねでペルーと沖縄との結びつきがもっと強くなっている。

ペルーと沖縄との関係は？

- ・1906年11月、沖縄からペルーへの最初の移住が、「巖島丸」による第三航海の36人から始まった。
- ・1910年7月28日、ペルー沖縄県人会が設立された。
- ・1989年にペルー共和国のアラン・ガ

ルシア元大統領は4月3日を「ペルー日本友好の日」として制定した。

- ・2016年ペルー移住110周年記念式典が行われた。
- ・ペルーのウチナーンチュは約7万1千人と推計されている。(2016年現在)

沖縄県交流推進課での業務

こうしたことを背景にしてペルーおよび南米各国と沖縄の交流を進めるために、沖縄県ではペルーの国際交流員を任用している。沖縄県交流推進課での私の主な業務を簡単にまとめると、和西翻訳・通訳、県内の学校などでペルー文化の紹介をする出前授業・講座のほか、県内の図書館でスペイン語で絵本の読み聞かせも行う。また、南米に出張して、移住周年記念などで県の幹部などの通訳などを務めることもある。

このほか、昨年からは、沖縄県民に国際交流員のことを良く知ってもらうことを目的に、毎月ほかの国際交流員と一緒に活動報告やイベントなどの様子をホームページで発信している。



出前講座でペルーの挨拶を教えている様子

沖縄県が実施する国際交流事業

海外へ渡ったウチナーンチュの子孫との繋がりを深めるために、沖縄県は以下の交流事業を行っている。

(1) ウチナージュニアスタディー事業

県内の中高生が、世界各国のウチナーンチュ子弟たちと一週間合宿し、生活を共にしながら沖縄の歴史や文化を学び、ウチナーンチュとしての絆を深めることにより、将来のウチナーネットワークを担う世代を育成する。

(2) ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業

県系の移住者子弟やアジアの優秀な人物を一年間受け入れ、県内大学での就学や、伝統芸能の習得、企業研修などを行う。沖縄で学び県民と交流を深めることで、将来のウチナーネットワークの中核を担う人材を育成する。

(3) 海邦養秀ネットワーク構築事業

県内の高大生が、海外県人会でホームステイする。現地の県系人との交流を通じて、将来のウチナーンチュネットワークを担う世代を育成する。

(4) 2018 ウチナーネットワーク強化討論会

今年の2月、ペルーのリマ市で海外沖縄県人会の活性化という課題の解決策を見出すための討論会が沖縄県の主催で開催され、私も参加した。幅広い世代間で活発な意見交換が交わされるのを見て、ウチナーネットワークの継承の大切さが改めて実感できた。

ウチナー 沖縄で交流する人との絆

沖縄県庁では、ペルー人である私を含めて、韓国・アメリカ・中国から来た4人の交流員と一緒に勤務している。最初は、交流員の仕事に向いているかどうか悩んだが、文化も違う人達や交流推進課の皆との絆ができて嬉しく思う。また、日本人・ウチナーンチュの親戚がない私には、沖縄県に着任してから県が実施する交流事業に参加したおかげで、ペルーと沖縄の驚くほどの強い絆を初めて知り、また、ウチナーンチュと絆ができて大変嬉しく思っている。ペルーは遠いとよく聞くけれども、学校訪問で文化紹介をするたびに沖縄との距離が縮まっていくことを感じる。そして、学生達が興味を持ってくれる様子を見るたびに自分の愛しい文化を紹介できることにやりがいを感じる。

沖縄とペルーの間にはまだ学ぶべきことがたくさんあ

ると思うが、沖縄にいる間に交流業務を活発に担い、架け橋として役に立てるように頑張りたいと思う。

イチマルサンマル 1030 世界のウチナーンチュの日とは？

沖縄県は世界中のウチナーネットワークが継承され、今後もますます繁栄することを願い、2016年に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会で10月30日を「世界のウチナーンチュの日」として制定した。

沖縄県系人だけでなく、沖縄を愛する全ての人がウチナーンチュである。



10.30 世界のウチナーンチュの日
WORLD UCHINANCHU DAY



ウチナーンチュの日・1030 バスツアーの様子
(右端が筆者)

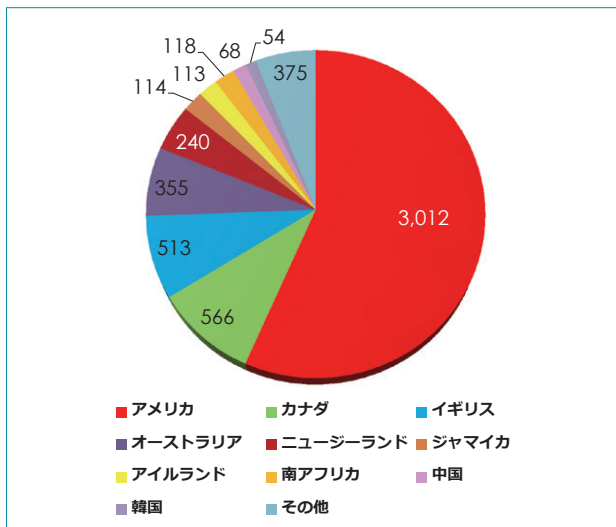
注1 結(ゆい)：沖縄方言で「絆」という意味

注2 はいたい！ぐすーよーちゅうがなびら！：沖縄方言での挨拶

注3 ウチナーンチュ 沖縄方言で「沖縄の人」という意味

JET の概要

JET プログラム (The Japan Exchange and Teaching Programme: 語学指導などを行う外国青年招致事業) は、外国語教育の充実、諸外国との相互理解の推進、地域の国際化を目的として、総務省、外務省、文部科学省、(一財) 自治体国際化協会の運営協力のもと、地方自治体などが在外公館における募集・選考を経た外国青年を任用する制度である。1987 年の創設以来、73 か国から 6 万 8 千人を超える参加者を招致している。



主な国別の JET 参加者数 (平成 30 年 7 月 1 日現在)

JET プログラムの職種は次の 3 つに分かれている。

・ALT (外国語指導助手)

現在、全国で約 5,000 名の ALT が活躍している。新学習指導要領が 2017 年に公示されたことにより、小学校における外国語教育が拡充され、外国語指導体制の充実が求められる中、今後も彼らの活躍の場が増えることが予想される。

・CIR (国際交流員)

外国人観光客誘致 (インバウンド) や地元産品の輸出などの国際経済交流への支援が強化され、また外国人住民の増加により多文化共生に係る取組の必要性が高まっている。こうした状況の下、多様な文化的背景と高い日本語能力を持つ CIR は、翻訳・通訳への対応、語学講

座や国際交流事業の実施、自治体の魅力の発掘や海外に向けた情報発信などさまざまな面で活躍が期待されており、全国の自治体で 472 名が各地のニーズに応じた活動を行っている。

・SEA (スポーツ国際交流員)

特定種目のスポーツ専門家である SEA は、2020 年のオリンピック・パラリンピックの開催を前に、ジュニア選手の育成、キャンプ地で地域住民に対するスポーツ指導を通じた機運の醸成などの面で活躍が期待される。



海外での表敬訪問で通訳を行うインドネシアからの CIR (右から 2 人目)

経費と財政措置

JET 参加者一人につき、報酬や社会保険料 (雇用主負担分)、傷害保険負担金などとして合計 415 万円 (1 年目)~485 万円 (5 年目) のほか、活動に必要な旅費などを予算計上する必要があるが、市町村に対しては、JET 参加者数に応じ、一人当たり 472 万円の普通交付税が加算される措置 (密度補正) などの財政措置が講じられている。

中韓伯秘からの JET

通常、JET 参加者は夏に来日するが、中国・韓国・ブラジル (伯)・ペルー (秘) からの JET 参加者は 4 月に来日する。彼らの大半は CIR としての通訳・翻訳業務

や各種国際交流業務などを行うほか、自治体の事情に応じて独自の取り組みを行っている。中国や韓国については、友好都市提携を締結している両国の自治体との交流の推進や、近年増加している両国からの観光客誘致の一層の推進にあたって、国際交流員の果たす役割は大きい。

また、中韓伯秘のほかにも、自治体から要望があれば、英語圏以外の少数招致国からの招致も可能なので、ぜひご活用いただきたい。

任用団体	国名	種目
鳥取県米子市	中国・韓国	市の情報をコミュニティFMで多言語発信
大阪府堺市	中国	だんじり祭りを通じた外国人住民と地域住民の交流促進
福岡県北九州市	韓国	国際定期便の就航に向けたエアポートセールス
富山県	ブラジル	県費負担留学生の生活相談対応
滋賀県彦根市	ブラジル	孤立しやすい外国人児童の居場所づくり (p10~11)
沖縄県	ペルー	ペルーにおける沖縄からの移民者の子孫との交流促進 (p12~13)

各任用団体における中韓伯秘からのJETの活用事例

国名	人数	国名	人数
フランス共和国	26	メキシコ合衆国	2
ドイツ連邦共和国	22	リトアニア共和国	2
ロシア連邦	11	アルゼンチン共和国	1
オランダ王国	6	エストニア共和国	1
インドネシア共和国	5	エチオピア連邦民主共和国	1
タイ王国	5	オーストリア共和国	1
ベトナム社会主義共和国	5	クロアチア共和国	1
モンゴル国	5	スウェーデン王国	1
インド	4	スロベニア共和国	1
フィジー共和国	3	セーシェル共和国	1
ポーランド共和国	3	タンザニア	1
イタリア共和国	2	トルコ共和国	1
ウズベキスタン	2	トンガ王国	1
スイス連邦	2	ハンガリー共和国	1
スペイン	2	ブルガリア共和国	1
セントビンセント及びグレナディーン諸島	2	ベルギー王国	1
デンマーク王国	2	マルタ共和国	1
ノルウェー王国	2	マレーシア	1
フィンランド共和国	2	ラトビア共和国	1

少数招致国の参加者数 (2018年7月1日現在)



児童に韓国料理を教える韓国からのCIR

2019年度任用のスケジュール

任用団体が配置の際の要望として指定できる項目には、国籍や自動車運転免許の有無など10項目があり、「小学校勤務の有無」も含まれている。要望の際には優先度の高いものから挙げてもらい、自治体国際化協会(クリア)が全任用団体間での調整をしながら、できるだけ多くの要望を満たすようにあっせんする。

2019年の新規招致者配置要望調査については、各都道府県・政令指定都市の国際交流担当部局へ2018年8・9月に通知を予定しており、JETプログラムの導入および配置人数の増加を考えている任用団体は、取りまとめ団体を通じて配置を要望いただきたい。

	4月来日	7・8月来日	
		英語圏	少数招致国
要望調査通知 (クリア→ 取りまとめ団体)	2018年 8月	2018年 9月	2018年 9月
要望締切 (取りまとめ 団体→クリア)	2018年 10月	2019年 1月	2018年 12月
あっせん通知 (クリア→ 取りまとめ団体)	2019年 2月	2019年 4月	2019年 5月
JET来日日	2019年 4月	2019年 7・8月	

2019年度におけるJET任用までのスケジュール

【問い合わせ先】

(一財)自治体国際化協会
JETプログラム事業部 調整課

Tel : 03-5213-1733

HP : <http://jetprogramme.org/ja/>